



2019年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オータケ

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉

TEL 052-562-3311

定時株主総会開催予定日 2019年8月28日

配当支払開始予定日

2019年8月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	26,459	3.7	481	15.7	610	13.5	420	16.3
2018年5月期	25,506	6.0	416	3.5	538	7.0	361	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	104.44		3.6	3.4	1.8
2018年5月期	89.83		3.1	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 百万円 2018年5月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	18,635	11,639	62.5	2,889.58
2018年5月期	17,802	11,661	65.5	2,895.24

(参考) 自己資本 2019年5月期 11,639百万円 2018年5月期 11,661百万円

『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正等を当期期首から適用しております。前期の財政状態については当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	1,132	1,262	92	1,433
2018年5月期	167	166	100	1,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		0.00		23.00	23.00	92	25.6	0.8
2019年5月期		0.00		23.00	23.00	92	22.0	0.8
2020年5月期(予想)		0.00		23.00	23.00		30.9	

3. 2020年5月期の業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,200	3.9	180	47.2	220	46.2	150	45.5	37.24
通期	27,500	3.9	400	17.0	500	18.1	300	28.7	74.48

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	4,284,500 株	2018年5月期	4,284,500 株
期末自己株式数	2019年5月期	256,558 株	2018年5月期	256,558 株
期中平均株式数	2019年5月期	4,027,942 株	2018年5月期	4,027,942 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期第3四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	16
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュフロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、消費税引上げや少子高齢化による労働力の低下など先行きが不透明な面もありながらも東京五輪関連などの公的需要に支えられ引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

米国と中国によるグローバル規模での貿易摩擦の長期化の影響を受けながらも輸出部門はおおむね横ばいで推移、自動車産業を中心に企業収益は過去最高を記録し研究開発・AI関連の設備投資等の増加も期待されます。

当管材業界におきましても、製造業等による設備投資が堅調に推移し、かつ、東京五輪関連需要も旺盛だったことから販売活動としては比較的順調に推移しました。一方で、慢性的な労働力不足による人件費や物流費などのコスト上昇圧力が依然として強いことから、引き続き、収益環境については厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社は新規得意先の開拓、他社競合得意先での売上シェア獲得、商品在庫アイテムの充実・拡大により営業基盤の強化を進めてまいりました。また、物流・ECでは合理化・省力化につながるシステム、インフラの整備にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は264億59百万円（前期比3.7%増）となり、利益面につきましては、営業利益は4億81百万円（前期比15.7%増）、経常利益は6億10百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は4億20百万円（前期比16.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が122億2百万円となり、前期末と比較して1億15百万円増加しました。これは主に電子記録債権が2億48百万円、現金及び預金が2億22百万円、売掛金が1億59百万円減少しましたが、受取手形が4億7百万円、商品が3億27百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して7億17百万円増加し、64億32百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億82百万円、更生債権等が40百万円減少しましたが、土地が8億8百万円、建物が3億98百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して8億32百万円増加し、186億35百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が61億23百万円となり、前期末と比較して9億28百万円増加しました。これは主に支払手形が27億88百万円、買掛金が1億61百万円減少しましたが、電子記録債務が39億23百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して72百万円減少し、8億72百万円となりました。これは主に資産除去債務が39百万円、退職給付引当金が21百万円増加しましたが、繰延税金負債が1億34百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して8億55百万円増加し、69億96百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は116億39百万円となり、前期末と比較して22百万円減少しました。これは主に、当期純利益を4億20百万円計上しましたが、株式等評価差額金が3億50百万円減少し、配当金を92百万円支払ったこと等によります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当会計年度の期首から適用しており、上記の前期末比較については、当該会計基準を遡って適用した後の前会計年度末の数値で比較しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより資金を11億32百万円（前期は1億67百万円の獲得）獲得し、投資活動により12億62百万円（前期は1億66百万円の使用）、財務活動により92百万円（前期は1億円の使用）資金を使用したことにより、2億22百万円減少し、14億33百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は11億32百万円となりました。これは主に法人税等の支払が1億99百万円あったことやたな卸資産の減少が3億27百万円ありましたが、税引前当期当期純利益を6億10百万円計上し、仕入債務が9億73百万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得が12億22百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは配当金を支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 2015年5月期	第64期 2016年5月期	第65期 2017年5月期	第66期 2018年5月期	第67期 2019年5月期
自己資本比率 (%)	63.2	64.5	65.8	65.5	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	44.3	41.7	43.6	37.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	132.3	171.0	46.8	319.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、国内・海外ともに地政学リスクなどによる不確実性が高まっており、企業収益については楽観視できない状況が続くものと思われまます。

当管材業界におきましては、景気の先行き不透明感による製造業等の設備投資減速や東京五輪関連需要のピークアウトなども予想されることから、市場規模の伸び悩みによる一層の競争激化と、人手不足や物流事情などのコスト増大なども加わり、従来以上に経営環境は厳しい状況となります。

このような環境下において、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

①地域戦略

地域の特色・市場動向性を踏まえたきめ細やかな営業を展開します。

②商品構成の変革

市場ニーズ、地域の特徴に対応した商材の品揃え・販売強化を展開します。

③人材育成

社員のレベルアップをより一層高める為、OJT・OFF-JTを活用した取り組みを積極的に行います。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高275億円、営業利益4億円、経常利益5億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

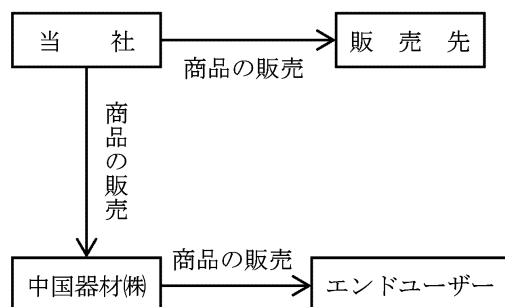
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円（普通配当23円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,238	1,433,596
受取手形	2,409,942	2,817,882
電子記録債権	2,196,400	1,947,617
売掛金	3,974,571	3,814,668
商品	1,814,881	2,142,345
前払費用	14,288	18,619
未収入金	17,081	24,657
その他	3,880	3,263
貸倒引当金	△92	△162
流動資産合計	12,087,191	12,202,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,210,670	2,640,983
減価償却累計額	△1,665,440	△1,697,267
建物(純額)	545,229	943,716
構築物	170,432	172,217
減価償却累計額	△153,151	△154,935
構築物(純額)	17,280	17,281
機械及び装置	86,072	86,072
減価償却累計額	△75,680	△77,059
機械及び装置(純額)	10,392	9,013
車両運搬具	72,559	72,559
減価償却累計額	△45,304	△56,123
車両運搬具(純額)	27,255	16,436
工具、器具及び備品	188,718	200,947
減価償却累計額	△171,849	△175,851
工具、器具及び備品(純額)	16,868	25,096
土地	2,498,452	3,307,144
有形固定資産合計	3,115,479	4,318,688
無形固定資産		
ソフトウェア	112,062	107,107
電話加入権	1,627	1,627
無形固定資産合計	113,689	108,734

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356,332	1,873,904
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	1,280	400
破産更生債権等	41,277	1,179
長期前払費用	889	387
繰延税金資産	—	2,390
その他	106,981	107,139
貸倒引当金	△43,560	△3,469
投資その他の資産合計	2,486,510	2,005,241
固定資産合計	5,715,680	6,432,664
資産合計	17,802,871	18,635,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,788,175	—
電子記録債務	—	3,923,332
買掛金	1,956,610	1,795,166
未払金	92,827	86,972
未払費用	50,781	51,802
未払法人税等	115,648	94,858
未払消費税等	24,463	—
前受金	103	2,049
預り金	7,758	7,932
前受収益	138	20
賞与引当金	159,277	161,650
流動負債合計	5,195,783	6,123,786
固定負債		
繰延税金負債	134,490	—
再評価に係る繰延税金負債	134,820	134,820
退職給付引当金	636,752	658,297
資産除去債務	12,413	51,430
その他	26,744	27,744
固定負債合計	945,221	872,292
負債合計	6,141,005	6,996,078

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	32,248	33,921
特別償却準備金	1,272	954
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,334,496	3,661,169
利益剰余金合計	8,681,069	9,009,097
自己株式	△449,404	△449,404
株主資本合計	10,859,569	11,187,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	986,473	635,653
土地再評価差額金	△184,176	△184,176
評価・換算差額等合計	802,296	451,476
純資産合計	11,661,866	11,639,074
負債純資産合計	17,802,871	18,635,152

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	25,506,890	26,459,441
売上原価		
商品期首たな卸高	1,561,484	1,814,881
当期商品仕入高	22,683,754	23,526,990
合計	24,245,239	25,341,872
商品期末たな卸高	1,814,881	2,142,345
商品売上原価	22,430,357	23,199,526
売上総利益	3,076,532	3,259,914
販売費及び一般管理費		
運送費	482,258	503,863
広告宣伝費	4,250	5,944
貸倒引当金繰入額	△1,386	421
役員報酬	88,909	77,827
従業員給料及び手当	1,062,257	1,120,451
賞与引当金繰入額	159,277	161,650
退職給付費用	53,472	55,160
法定福利費	198,548	208,991
福利厚生費	14,114	18,197
旅費及び交通費	71,662	76,601
通信費	42,307	42,957
交際費	17,044	22,484
減価償却費	89,069	95,022
賃借料	44,541	54,871
保険料	24,727	16,042
車輛リース料	22,476	22,143
修繕費	17,197	13,532
水道光熱費	22,704	23,749
消耗品費	46,531	47,400
租税公課	84,957	96,430
支払手数料	40,480	37,375
電算機費	28,351	31,458
その他	46,072	45,338
販売費及び一般管理費合計	2,659,826	2,777,918
営業利益	416,706	481,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業外収益		
受取利息	100	56
受取配当金	41,200	53,038
仕入割引	102,903	109,431
不動産賃貸料	9,384	10,002
その他	19,326	24,045
営業外収益合計	172,916	196,574
営業外費用		
支払利息	3,585	3,546
売上割引	46,348	48,041
その他	1,631	16,459
営業外費用合計	51,566	68,047
経常利益	538,056	610,524
税引前当期純利益	538,056	610,524
法人税、住民税及び事業税	193,116	179,120
法人税等調整額	△16,894	10,732
法人税等合計	176,221	189,853
当期純利益	361,835	420,670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,592	5,000,000	3,232,212	8,579,151	△449,404	10,757,651	
当期変動額											
剰余金の配当							△100,698	△100,698		△100,698	
当期純利益							361,835	361,835		361,835	
圧縮積立金の取崩				△46			46	-		-	
特別償却準備金の取崩					△319		319	-		-	
土地再評価差額金の取崩							△159,218	△159,218		△159,218	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	△46	△319	-	102,284	101,918	-	101,918	
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,248	1,272	5,000,000	3,334,496	8,681,069	△449,404	10,859,569	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	767,872	△342,954	424,918	11,182,570
当期変動額				
剰余金の配当				△100,698
当期純利益				361,835
圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				△159,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218,600	158,777	377,378	377,378
当期変動額合計	218,600	158,777	377,378	479,296
当期末残高	986,473	△184,176	802,296	11,661,866

当事業年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,248	1,272	5,000,000	3,334,496	8,681,069	△449,404	10,859,569	
当期変動額											
剰余金の配当							△92,642	△92,642		△92,642	
当期純利益							420,670	420,670		420,670	
圧縮積立金の積立				1,672			△1,672	-		-	
特別償却準備金の取崩					△318		318	-		-	
土地再評価差額金の取崩											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	1,672	△318	-	326,673	328,027	-	328,027	
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	33,921	954	5,000,000	3,661,169	9,009,097	△449,404	11,187,597	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	986,473	△184,176	802,296	11,661,866
当期変動額				
剰余金の配当				△92,642
当期純利益				420,670
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350,819		△350,819	△350,819
当期変動額合計	△350,819	-	△350,819	△22,791
当期末残高	635,653	△184,176	451,476	11,639,074

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	538,056	610,524
減価償却費	88,966	94,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,317	△40,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,977	2,373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,616	21,545
受取利息及び受取配当金	△41,301	△53,094
支払利息	3,585	3,546
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△948	280
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,820	746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,396	△327,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,792	973,714
未払金の増減額 (△は減少)	12,906	△5,093
その他	△31,739	1,116
小計	298,376	1,282,916
利息及び配当金の受取額	41,301	53,094
利息の支払額	△3,585	△3,546
法人税等の支払額	△168,300	△199,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,791	1,132,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,043	△1,222,363
無形固定資産の取得による支出	△4,837	△32,895
投資有価証券の取得による支出	△140,936	△20,296
投資有価証券の売却による収入	15,001	11,274
貸付金の回収による収入	1,428	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,388	△1,262,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△100,698	△92,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,698	△92,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,295	△222,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,533	1,656,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,238	1,433,596

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「『税効果会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債に表示しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」76,174千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」210,665千円と相殺して「固定負債」の「繰延税金負債」として表示しており、変更前と比べて総資産が76,174千円減少しております。

(会計方針の変更)

該当ございません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
流動資産		
受取手形	4,931千円	29,102千円
売掛金	8,447	7,546

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,633,735千円	－千円
(うち関係会社振出手形)	(13,337千円)	(－千円)

※3 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年 法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2001年5月31日

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	223,052千円	396,058千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
関係会社への売上高	55,281千円	84,852千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
	4,584千円	4,753千円

※3 減損損失

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
該当事項はございません。

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
該当事項はございません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	256,558	—	—	256,558
合計	256,558	—	—	256,558

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年8月25日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	2017年5月31日	2017年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	利益剰余金	23円	2018年5月31日	2018年8月29日

当事業年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	256,558			256,558
合計	256,558			256,558

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	2018年5月31日	2018年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	利益剰余金	23円	2019年5月31日	2019年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	1,656,238千円	1,433,596千円
現金及び現金同等物	1,656,238	1,433,596

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)及び当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)及び当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	2,895円24銭	2,889円58銭
1株当たり当期純利益金額	89円83銭	104円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,661,866	11,639,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,661,866	11,639,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,027	4,027

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益金額(千円)	361,835	420,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	361,835	420,670
期中平均株式数(千株)	4,027	4,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 加藤 邦彦 (現 取締役総務部長)

取締役 今崎 清明 (現 取締役西日本エリア統括部長)

・新任取締役候補

取締役 岡沢 等 (現 東日本エリア統括部長)

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第66期 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		第67期 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	7,909,114	34.9	8,305,502	35.3
継手類	4,240,213	18.7	4,628,443	19.7
冷暖房機器類	3,024,506	13.3	2,975,490	12.6
衛生・給排水類	2,264,102	10.0	2,187,839	9.3
パイプ類	2,817,273	12.4	2,872,996	12.2
その他	2,428,545	10.7	2,556,718	10.9
合計	22,683,754	100.0	23,526,990	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第66期 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		第67期 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	8,847,983	34.7	9,088,765	34.4
継手類	4,971,740	19.5	5,471,468	20.7
冷暖房機器類	3,414,124	13.4	3,370,618	12.7
衛生・給排水類	2,486,995	9.7	2,435,010	9.2
パイプ類	2,925,661	11.5	3,074,497	11.6
その他	2,860,384	11.2	3,019,081	11.4
合計	25,506,890	100.0	26,459,441	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。